



Title	修学旅行を関係人口創出に結びつけるうえでの受け入れ団体の役割
Author(s)	北村, 優佳
Citation	グローバル人文学研究交流会要旨集. 2025, 1, p. 9-12
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/100472
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

修学旅行を関係人口創出に結びつけるうえでの受け入れ団体の役割

北村優佳（人文学・M1）

現代日本の農山漁村地域においては、著しい少子高齢化の進行だけでなく、若年層の都市部流出による人口の減少が問題となっている。この人口減少がもたらす過疎化は地域社会の機能低下を引き起こし、地域経済の衰退を招くだけでなく、地域文化や伝統的な生活様式の継承にも大きな影響を与えている。

こうした現状を踏まえ、地域に人を呼び戻す活動は農山漁村地域の自治体にとって重要な課題となり、そのための施策が全国的に模索されている。過疎化の進行を食い止め、地域資源を活用して地域振興を図るために、地域住民と外部との協力が不可欠である。その取り組みの一例として、農山漁村地域で展開される修学旅行の受け入れ事業が挙げられる。こうした事業の狙いとして、定型な旅行を楽しむことを目的としていた従来の観光修学旅行ではなく、そこからさらに踏み込んだ主体的な学びを継続することがある。

農山漁村地域における農泊の全国展開については、農林水産省が1990年代から推進してきたグリーンツーリズム政策以降(平口, 2022)、修学旅行生のみならず、個人客や訪日外国人なども受け入れる体制を整える施策を展開した。また平成20年度には内閣官房・内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、環境省が連携し、「子ども農山漁村交流プロジェクト」を開始した。このプロジェクトの目的は、子供たちが農山漁村での宿泊体験（農泊）を通じて、農林漁業体験や自然体験活動を行い、協調性や社会性を育むことであり、都市と農山漁村の交流を促進することにある。

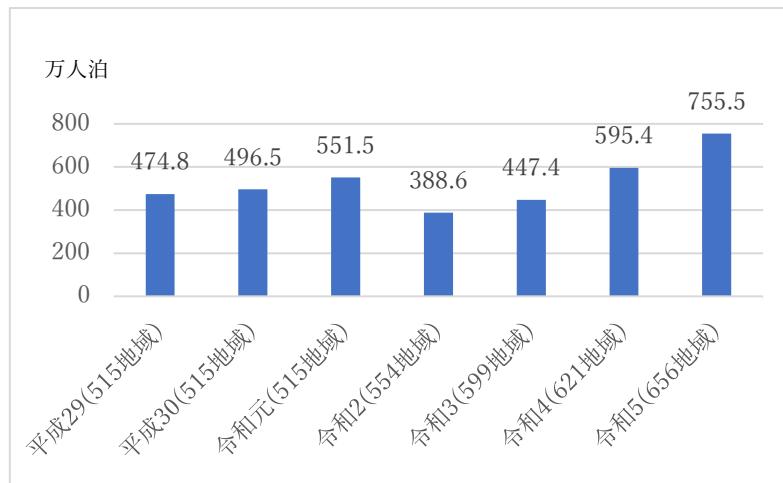


図1：農泊地域における延べ宿泊者数推移

出典：農林水産省 農村振興局都市農村交流課 『農泊をめぐる状況について』2025年より作成

農泊の取り組み状況については、宿泊者数が年々増加傾向にあったが、新型コロナウイルスの感染拡大により令和2年度には一時的に減少したものの、その後人気は回復し、今後も伸びることが予想される。この体験型の修学旅行で得られた体験は、生徒たちにとって単なる思い出にとどまらず、長期的な影響を与える可能性もある。修学旅行中に使う農業や漁業などの体験は、地域の文化や仕事を理解する機会を提供し、さらに地域住民との交流を通じて、その地域とのつながりを深めることができる。また、旅行を通じて得た体験がきっかけとなり、その後に友人や家族を誘って再訪したり、学業や就職の一環としてその地域に移住を選択したりするケースがある。地域での体験が生徒たちの価値観や将来の選択に強い影響を与えることは、地域活性化や関係人口創出の重要な側面となる。

このように、体験型の修学旅行は、その場限りのものではなく、旅行後も関係人口といった地域との深いつながりを築く可能性を秘めており、地域にとっては持続可能な発展を促進する要素となる。生徒たちにとっても、学びの機会としてだけでなく、その後の人生においても大きな影響を与える重要な経験となるのである。

また、学校側においても修学旅行に対する考え方が変化している。鈴村(2009)によると、例えば関東の学校では圧倒的に京都・奈良、関西その他の地域の学校ならば圧倒的に東京が旅行先となることが多かった。しかし現在、東京への修学旅行は、地方の生徒にとって進学に向けた情報収集や社会見学という意味で依然重要な意義を持っているが、京都・奈良の修学旅行については、生徒たちの歴史的な興味関心の低下と旅行コースのマンネリ化が学校側から敬遠される大きな理由となっている。その一方、これに代わって修学旅行のトレンドとなりつつあるのが体験教育旅行であり、農業体験を組み込んだ修学旅行は、食育などの教育的要素を多分に含んでいるほか、都会の子どもがほとんど触れたことのない地域への接触が子どもの成長につながるというのが主要な理由であるとしている。その背景には中学校及び高等学校の学習指導要領が大幅に改訂されたことも関係している。改訂後、教育課程には「総合的な学習（探究）の時間」がより重視されるようになり、修学旅行の一環としてこの時間を活用する学校が増えている。

その一方で課題も存在する。宿泊施設の適切な量の確保や質の向上、年間を通じた体験ツアーナどの魅力あるコンテンツの開発が進まず、受け入れ態勢が整わない可能性が生じる。また、過疎地域においては人的・物的リソースが減少し、受け入れを廃止した地域もある。農泊の運営実態は運営基盤（自治体、民間会社など）や地域によって多様であり、地域ごとの実態に応じた運営が求められる。地域の個人だけでなく、地域全体で受け入れ態勢を整えなければ農泊が成立しないのが現状である。

また鈴村(2017)によると、受入組織の形態は地方自治体またはJA等が受入組織の機能を直接担う場合や、公的機関における恒久的な関与が難しい場合には、自主財源を確保できる事業量を伴った受入組織の確立が求められることがあるとしている。また、各受入組織に関与する受入民家の数についても、単独市町村の範囲で軒数確保が困難な場合には他市町村との連携が必要となるなど、受入組織の形態は地域の実情に合わせて様々な工夫がされているとしている。

表1：修学旅行の受け入れ事業分類表

分類項目	詳細内容
宿泊形態	<ul style="list-style-type: none"> 農家民宿（地域住民が提供する宿泊施設） 体験型宿泊（農業体験や地域文化体験を含む宿泊） 交流型宿泊（地域住民と学生が直接交流する宿泊）
体験内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業体験（収穫、種まき、畑作業） 伝統文化体験（餅つき、和紙作り、郷土料理作り） 自然体験（登山、野外活動、動植物観察） 地域交流活動（地域の祭りや行事参加）
地域特徴	<ul style="list-style-type: none"> 農業漁業が盛んな地域（米、野菜、果物の産地、漁業がさかん） 伝統文化が根付いている地域（手工芸や郷土料理） 自然豊かな地域（山や川が近い）
受け入れ方法	<ul style="list-style-type: none"> 地元の農家や地域住民が受け入れ 観光協会や地元団体による企画・運営 学校との連携を強化（地域教育プログラム）
対象学校	<ul style="list-style-type: none"> 小学校（地域体験、農業学習） 中学校（学びの場としての農泊、体験学習） 高校（キャリア教育や地域理解のための修学旅行）
実施時期	<ul style="list-style-type: none"> 春・夏（農作業や自然体験が活発） 秋（収穫体験や祭り参加） 冬（雪のある地域での体験）
観光・教育効果	<ul style="list-style-type: none"> 地域の理解促進（地域の特産物や歴史文化） 環境教育（持続可能な農業や地域資源の大切さ） 社会的スキル向上（協力、コミュニケーション能力）
受け入れ事業主	<ul style="list-style-type: none"> 自治体 地域振興を目的とした修学旅行の推進、地域資源（農業や観光資源）の活用、観光インフラ（案内所、交通手段等）の整備

	<ul style="list-style-type: none"> ・企業 農業関連企業（農産物提供や農作業体験の指導），観光業関連企業（宿泊施設提供，体験プログラム企画），地元商店・飲食店（郷土料理提供，地域特産品販売） ・NPO・地域団体（JA含む） 地元の文化・伝統を紹介する活動，体験プログラムの企画や運営，学校との連携や調整業務
協力事業主	<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関 学校（大学含む）：修学旅行プランの提案，教育目的に合わせたカスタマイズ，地域研究やボランティア活動など ・観光協会 地域資源や観光地の紹介，旅行プランの支援 ・交通機関 交通手段の提供（バスや鉄道の手配）

農林水産省(2018), 農林水産省(2024), 加藤・内田(2018)等より作成

例えば自治体は、地域振興の観点から、この事業に積極的に関与し、地域資源（農業や観光資源）を最大限に活用するために観光インフラ（案内所、交通手段など）の整備を進めたり、地域住民との交流を深めたりするための調整役としても機能する。企業は農業関連企業や観光業関連企業が中心となり、実際の体験プログラムを提供し、農産物の提供や宿泊施設や体験プログラムを企画することで収益を上げながら地域貢献を行い、実務的なノウハウ（農業技術、宿泊運営、観光プログラム）を活かして体験の質を高めることができる。他にもNPO・地域団体は地元の文化や伝統を伝える役割を担い、体験プログラムを充実させ、学校との連携を強化し、教育的な視点から地域体験を提供し、地域の文化や歴史に深い知識を持って教育的なプログラムを運営することができる。

また、修学旅行の視点から見た場合、修学旅行の目的は単なる観光ではなく、地域理解や環境教育、社会的スキルの向上であり、農業体験や地域住民との交流を通じて学生たちは実践的な学びを得ることができ、持続可能な農業や地域資源の大切さについて学ぶことができる。

そして小学校から高校までさまざまな学年に応じたプログラムを提供することができ、小学校では基礎的な地域学習や農業体験が中心となり、中学・高校ではより深い地域理解や職業体験（農業や観光業など）が目的になる。農泊や体験型修学旅行の受け入れ事業は地域振興と教育的価値を両立させる非常に効果的な取り組みであり、自治体、企業、NPO・地域団体が連携し、それぞれの強みを活かして事業を進めることで地域全体の活性化や学生の学びの場として大きな影響を与えることができ、農業や地域文化を体験することによって持続可能な社会づくりや地域への理解が深まる。

本稿では、このような状況において、関係人口の創出を目的とした農山漁村地域の修学旅行の受け入れには何が必要かを考察する。仮説として、受け入れ団体が重要な存在であると考えられる。受け入れ団体は単に修学旅行生を呼び込む役割にとどまらず、地域活動を主体的に推進し、地域との継続的なつながりを築く中心的な役割を担う。受け入れ団体が地域内でネットワークを構築し、地域の特色に合った体験プログラムを提供することによって、地域住民と協力関係が生まれ、生徒たちは地域に対する理解を深めるとともに、地域の課題に対する学びを得ることができる。こうした活動の結果として、関係人口の創出が期待される。

特に、受け入れ団体が地域のコーディネート役を果たすことが、継続的な人々のつながりを生み出し、修学旅行事業の成功に繋がる要素となる。受け入れ団体は、単なる受け入れにとどまらず、地域との密接な連携を通じて、修学旅行生と地域の長期的なつながりを維持するための仕組みを構築する必要がある。このため、受け入れ団体が果たす役割の重要性を実証的に分析することが求められる。

また、修学旅行生が継続的に地域に足を運ぶためには、受け入れ団体がどのように活動を展開し、どのような仕組みで地域とのつながりを維持しているのかを明確にする必要がある。さらに、受け入れ団体の取り組みが他の地域でも運用可能であるかどうかを検証することも重要である。単に修学旅行生を呼び込むだけでなく、生徒たちが主体的に地域活動に参加し、その結果として関係人口が創出される可能性とその限界を議論する。

本稿では、修学旅行生受け入れの地域基盤を運営している団体がある、三重県鳥羽市を調査対象地とする。本市は三重県南東部に位置し、総人口約16,000人、総世帯数約8,100世帯を擁している。市域全体は伊勢志摩国立公園に指定され、豊かな自然景観が広がっている。鳥羽市には、本土のほかに神島、菅島、答志島、坂手島の4つの有人島があり、これらの島々も地域の特色を形成している。

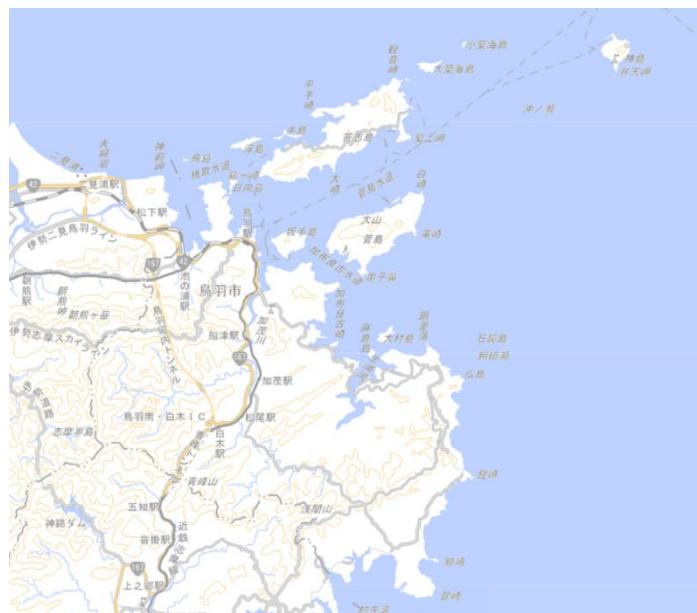


図 2: 三重県鳥羽市域図

国土地理院地図より作成

鳥羽市は古くから海女業が盛んな地域であり、伊勢神宮に海産物を供える文化が根付いている。また、海産物が特産品として地域の経済を支え、さらに明治 26 年には御木本幸吉が世界で初めて真珠の養殖に成功し、鳥羽の名産品として真珠が広く認知されている。現在、養殖が行われたミキモト真珠島はテーマパークとして活用され、真珠の展示や海女のパフォーマンスなどが観光客に提供されている。

平成 28 年度には伊勢志摩サミットが開催され、これを契機に三重県全体で観光業が活性化した。具体的には、三重県への観光客入込数が約 97 万人に達し、県内の外国人宿泊者数は前年の 2 倍以上に増加した。

さらに、鳥羽市では修学旅行生を受け入れることで、地域の漁業や農業、さらには地域文化を学ぶ体験を提供する取り組みを進めている¹。修学旅行生は地域住民と直接交流し、実際に漁業や農業の現場を体験することで、地域の現状や課題について理解を深めるとともに、地域の魅力を再発見することができる。

鳥羽市において個人や団体向けの観光ツアーの提供に加え、修学旅行や各種研修の受け入れも行っている団体として、「海島遊民くらぶ」がある。特に、菅島の小学校と連携し、島の小学生が旅行客に対して島のガイドを提供する事業「島っこガイド」の運営を通じて、地域の特色や文化を学びながら、地域住民との交流の機会を提供している。この取り組みにより、地域の子どもたちは自分たちの地域に対する誇りを育み、旅行客は島の魅力を深く理解することができる。この団体の代表者である江崎貴久氏は、鳥羽市内で旅館も営んでおり、外部からの旅行客を受け入れることを通じて、地域おこしや地域交流を進めている。江崎氏の取り組みは、観光業を通じて地域の活性化を図るものであり、修学旅行生にとっては実際の地域社会を学ぶ機会になっている。また、地域住民と旅行者の間で築かれる交流は、地域の魅力を発信し、地域づくりに貢献する重要な役割を果たしている。

参考文献

- 加藤千晶・内田克哉 2018. 農泊に関する実態調査. 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング

鈴村源太郎 2009. 小中学生の体験教育旅行受け入れによる農村地域活性化. 農林水産政策研究 15:41-59

全国農協観光協会 2017. 子ども農山漁村交流プロジェクト～受入地域協議会の持続的運営に向けた調査報告書～.

平口嘉典 2022. 教育体験旅行型農泊の発展可能性と課題—埼玉県秩父地域と長崎県西海市の事例より. ICT 活性化プロジェクト【農泊】研究資料 2:20-32

農林水産省 2018. 農泊推進の現状と課題について

農林水産省 2024. 農泊推進の現状と課題について

¹ 鳥羽市ののみならず、伊勢志摩地域全体での募集も存在する(参考：<https://www.iseshima-kanko.jp/gakuvu>，2025年1月28日閲覧)